



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社マルイチ産商 上場取引所 名
 コード番号 8228 URL http://www.maruichi.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 柏木 康全
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 コーポレート部門統括 (氏名) 仁科 圭右 TEL 026-285-4101
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	75,127	5.2	194	△55.2	430	△31.5	308	△30.4
2026年3月期第1四半期	71,434	13.4	435	69.9	628	9.8	444	△9.6

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 237百万円 (△63.2%) 2026年3月期第1四半期 643百万円 (39.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	15.61	—
2026年3月期第1四半期	22.39	—

(注) 2026年3月期の中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	84,240	26,613	30.6
2026年3月期	81,101	26,677	31.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 25,804百万円 2026年3月期 25,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
2027年3月期	—				
2027年3月期 (予想)		14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 記念配当1円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	1.0	2,500	△3.6	2,800	△5.3	1,800	4.2	90.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	23,121,000株	2026年3月期	23,121,000株
2027年3月期1Q	3,321,635株	2026年3月期	3,321,635株
2027年3月期1Q	19,799,365株	2026年3月期1Q	19,837,290株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業業績を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢の不安定化など地政学リスクの高まりや、為替相場の変動、継続的な物価上昇などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。食品流通業界におきましては、資源価格の高騰に伴う各種コストの上昇や、相次ぐ食品価格の値上げにより消費者の節約志向が強まるなど、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

こうした環境の中、当社グループは2030年度を最終年度とする「中期経営計画2030」に基づき、「地域のスペシャルパートナー」の実現に向け、各事業領域における競争優位性の確立と、5つの経営戦略の着実な推進を通じて、企業価値の向上に取り組んでおります。

<領域別ビジョン>

信州	食のステークホルダーを誰一人取り残さない存在
全国	生産者の持続性と消費者の豊かさを新たな仕組みでつなぐ存在

<中期経営計画2030 経営戦略>

流通システムの高度化	生鮮品調達力の抜本的強化、配荷機能のバージョンアップ
グループシナジーの最適化	本体と事業会社、事業会社と事業会社、本体の事業部と事業部
未来の収益源構造	既存の事業基盤を活用した施策、赤字部門の解消、新規成長投資
サステナブル経営の進化	信州を元気にする取組、わが社独自の取組と普遍的な取組
組織の遂行力向上	人財、業務構造改革、組織風土

なお、4月1日の榊丸水長野県水との統合に伴い、事業運営面で一部混乱が生じましたが、現時点では概ね収束しており、統合効果創出の実現に向け、信州エリアにおける各施策を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は主要事業における販売の伸長に加え、前連結会計年度に連結範囲に加えた子会社の連結業績への寄与もあり、751億27百万円（前年同期比5.2%増）となりました。利益面につきましては、人件費及び物流費等の増加に加え、4月の榊丸水長野県水との統合に伴う一過性の経費発生もあり、営業利益1億94百万円（同55.2%減）、経常利益4億30百万円（同31.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億8百万円（同30.4%減）となりました。

[セグメント別の概況]

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

※当社は2026年7月24日付で公表いたしましたとおり、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。なお、前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値との比較により算出しております。詳細につきましては、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

<流通・加工事業セグメント>

当事業セグメントは、調達（原料・商材）から加工、物流、販売（卸・小売・外食・業務用等）までの流通・加工機能を中心に、商品力・供給力・販売力の最大化を目的としております。

売上高につきましては、当社の各事業（水産、畜産、一般食品、デリカ冷食）及び製造・加工を担う子会社の販売が堅調に推移したことから、612億16百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

利益面につきましては、人件費及び物流費等の増加に加え、製造・加工を担う一部子会社において原材料価格上昇による利益率低下の影響等もあり、営業利益は1億8百万円（同33.4%減）となりました。

<養殖関連事業セグメント>

当事業セグメントは、種苗・飼料の供給から養殖・育成・出荷までのバリューチェーンを通じた水産物（原料）の生産及び販売を行っており、原料供給の安定化と生産性改善を目的としております。

売上高につきましては、前連結会計年度に連結範囲に加えた子会社の連結業績への寄与等により、139億3百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

利益面につきましては、単体及びダイニチグループが堅調に推移したものの、一部子会社において赤潮被害による養殖魚の斃死の影響を受けたことから、営業利益は86百万円（同68.1%減）となりました。なお、当該損失

につきましては、共済制度による今期中の補償を見込んでおり、生産体制の立て直しと収益回復に向けた取組みを進めております。

＜その他（OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）＞

業績につきましては、売上高は7百万円（前年同期比24.1%減）、営業損失は0百万円（前期は1百万円の営業利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は842億40百万円となり、前連結会計年度末と比較して31億39百万円の増加となりました。主な要因は、商品及び製品が18億79百万円増加したことによります。

負債は576億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して32億3百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が26億9百万円増加したことによります。

純資産合計は266億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して63百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.8%から30.6%に減少しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期の連結業績予想につきましては、現時点では2026年5月14日に発表しました業績予想に変更はありません。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,829	7,537
受取手形及び売掛金	25,665	25,534
電子記録債権	184	245
商品及び製品	12,503	14,383
仕掛品	2,427	2,539
原材料及び貯蔵品	400	372
その他	3,397	3,734
貸倒引当金	△228	△211
流動資産合計	51,180	54,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,511	3,480
土地	6,580	6,446
その他（純額）	2,092	2,610
有形固定資産合計	12,184	12,536
無形固定資産		
のれん	3,209	3,132
顧客関連資産	4,801	4,740
ソフトウェア	2,086	2,005
その他	172	138
無形固定資産合計	10,270	10,016
投資その他の資産		
投資有価証券	5,788	5,700
退職給付に係る資産	347	446
その他	1,557	1,632
貸倒引当金	△227	△227
投資その他の資産合計	7,465	7,551
固定資産合計	29,920	30,104
資産合計	81,101	84,240
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,311	26,513
電子記録債務	911	1,221
短期借入金	6,167	8,777
1年内返済予定の長期借入金	1,805	1,803
未払法人税等	525	453
賞与引当金	785	476
その他	4,529	5,541
流動負債合計	41,037	44,788
固定負債		
長期借入金	10,746	10,265
役員退職慰労引当金	272	242
役員株式給付引当金	89	100
債務保証損失引当金	41	41
退職給付に係る負債	51	150
資産除去債務	118	118
その他	2,066	1,918
固定負債合計	13,386	12,838
負債合計	54,423	57,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,374	3,374
利益剰余金	19,932	19,984
自己株式	△3,773	△3,774
株主資本合計	23,253	23,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,447	2,424
退職給付に係る調整累計額	73	74
その他の包括利益累計額合計	2,520	2,499
非支配株主持分	903	809
純資産合計	26,677	26,613
負債純資産合計	81,101	84,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	71,434	75,127
売上原価	65,286	69,086
売上総利益	6,147	6,041
販売費及び一般管理費	5,712	5,846
営業利益	435	194
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	100	114
受取賃貸料	47	56
持分法による投資利益	—	6
その他	122	137
営業外収益合計	271	316
営業外費用		
支払利息	50	63
固定資産除却損	9	7
持分法による投資損失	9	—
その他	9	9
営業外費用合計	78	80
経常利益	628	430
特別利益		
固定資産売却益	72	35
投資有価証券売却益	—	75
特別利益合計	72	110
税金等調整前四半期純利益	700	541
法人税、住民税及び事業税	257	311
法人税等調整額	△38	△28
法人税等合計	219	282
四半期純利益	481	258
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	37	△50
親会社株主に帰属する四半期純利益	444	308

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	481	258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	△22
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	162	△21
四半期包括利益	643	237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	606	287
非支配株主に係る四半期包括利益	37	△50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	444百万円	471百万円
のれんの償却額	74百万円	76百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	流通・加 工事業	養殖関連 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	59,135	12,288	71,424	10	71,434	—	71,434
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	59,135	12,288	71,424	10	71,434	—	71,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1,249	1,251	—	1,251	△1,251	—
計	59,137	13,537	72,675	10	72,685	△1,251	71,434
セグメント利益 又は損失(△)	163	270	434	1	435	—	435

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	流通・加工事業	養殖関連事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	61,216	13,903	75,119	7	75,127	—	75,127
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	61,216	13,903	75,119	7	75,127	—	75,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	71	1,277	1,348	—	1,348	△1,348	—
計	61,288	15,180	76,468	7	76,476	△1,348	75,127
セグメント利益又は損失 (△)	108	86	195	△0	194	—	194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

2. セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、グループ再編による機能統合及び養殖事業の拡大に伴い、報告セグメントを従来の「水産事業」、「一般食品事業」、「畜産事業」、及び「丸水長野県水グループ」の4区分から、「流通・加工事業」及び「養殖関連事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

完全子会社の吸収合併

当社は、当社の連結子会社である(株)丸水長野県水（以下、「丸水長野県水」という。）を2026年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称、事業の内容及び規模

被結合企業の名称：丸水長野県水

事業の内容：食品卸売業

規模：2026年3月期

資本金	98百万円
総資産	5,773百万円
負債総額	3,340百万円
純資産	2,432百万円
売上高	26,612百万円
当期純利益	459百万円

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、丸水長野県水を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 統合後企業の名称

本合併における吸収合併存続会社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

①合併の目的

当社グループの経営資源を集約し、合理化と効率化を図ることで長野県内における経営基盤の強化を図ることを目的とするものであります。

②合併に係る割当内容

本合併は当社の完全子会社との合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。